



第一実業株式会社

証券コード 8059



DJK REPORT

第89期 第2四半期報告書 平成23年4月1日～平成23年9月30日

国境を超え、信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターを目指します。



代表取締役社長 山片康司

足元の業績についてお聞かせください。
 震災の影響もあり、国内市場は縮小したものの、
 海外市場の活況が続き、増収増益を維持しました。

当第2四半期は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの混乱により、一部部品の調達に支障をきたしたほか、自動車業界における生産調整、各業界における設備投資の凍結等、国内事業は厳しい環境の下でスタートを切りました。こうした事情を背景に、国内事業については当第2四半期の目標に掲げていた数値の達成には至りませんでした。一方で、早くから展開を進めてきた海外事業は非常に堅調に推移し、連結業績としては、売上高595億42百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益22億46百万円（同30.2%増）、経常利益25億15百万円（同37.9%増）と、目標値を超える成果に到達することができました。しかしながら、上場株式に係る株式評価損5億51百万円などを計上したことにより、四半期純利益については、10億4百万円と微増にとどまりました。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループは平成23年9月30日をもって第89期第2四半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。



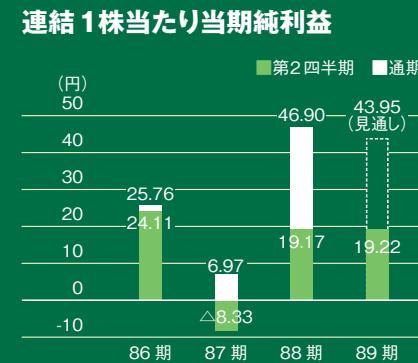
海外事業が堅調に推移。 国内市場の縮小をカバーし増収増益を維持。

当第2四半期のポイント

IT・デジタル関連がアジア地域で好調
 自動車関連の需要が拡大
 米国の需要回復も寄与



詳細はP7～P8の
セグメント別の状況へ



Q 貴社を取り巻く事業環境をどのように捉えていますか。

タイの洪水による世界的な影響が懸念されますが、復旧に向け全力で支援してまいります。

スマートフォンやタブレット端末製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や自動車・二輪製造関連等は引き続き海外が活発です。特に東南アジア・インドを中心に受注を重ねている状況ですが、10月に発生したタイの洪水が今後世界のサプライチェーンに大きな影響を与えるであろうとみています。

タイではエレクトロニクス、自動車関連を中心に当社のお取引先が集中しており、多くのお取引先が水没による操業停止を余儀なくされています。現地で生産される部品や製品の供給が滞ることにより各業界の生産調整がグローバルに発生しており、その影響はしばらく続くとみています。産業用機器のサプライヤーである当社は、お取引先の一番身近な存在として企業活動を支援できる立場

にあるため、早期の復旧に向け全力で支援に取り組んでいく所存です。

内需では、震災の影響による国内市場の落ち込みは一巡し、既に各社とも増産体制に入ってきており、震災前以上の元気を取り戻している状況にあります。特に震災の影響が大きかった紙・パルプ関連業界の設備需要は目覚ましく、その他の産業機械についても設備需要が高まった空港関連業界、日本向け薬剤の海外生産体制を進めている製薬業界などは大変堅調に推移しています。タイの洪水により再び不透明感が増しておりますが、今後の代替地生産への切り替えや現地復旧が進むにつれ、日本市場は本格的な復活が期待できるとみています。

Q 二年目に入った中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

「グローバル展開の更なる推進」については、特に中国と東南アジアでの営業強化を積極的に行っています。

これまで長年にわたり事業を展開してきた東南アジアについては、人材の増員を通じて対応力の強化を進めており、中国についてはお取引先の進出状況に足並みを合わせ、営業拠点の拡充を進めています。中国でも内陸部へと拠点を設けられるお取引先が増えてきていることから、前期の重慶に続き、今年7月には長春に、9月には武漢に事務所を開設しました。中国は広大な国のため、こうした営業拠点およびデモセンターをお取引先の近くに開設するという事は、進出の検討段階にあるお取引先や既に進出されているお取引先へのフォロー・アフターサービスともに非常に価値のある、メリットの高い取り組みであるとの認識の下、今後も強化していく考えです。

また、「新規成長分野への取組み強化」についても好調に推移しています。電気自動車やハイブリッド車等でも注目を集めている分野であるリチウムイオン電池用材料製造設備は既に受注に結び付くなど、概ね好調なスタートをみせています。また、低温で発電できる小型バイナリー発電装置、大電流基板製造装置、LED製造設備、タッチパネル製造装置等についても、お客様より非常に高い関心をいただいています。

目標に掲げた財務指標および業績指標についても、計画値をクリアできる見込みで、引き続き財務体質の強化を進め、計画最終年度の目標値の達成を目指します。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

東南アジア・インドの活況、日本市場の復活を支えに、目標の達成を目指します。

長引く円高や、タイの洪水によるダメージが見込まれるなど、見通しは厳しい状況にありますが、海外市場は東南アジア・インドを中心に依然活発に推移しています。

まずは、タイのお取引先の生産設備の供給・整備等、復旧支援に注力していきます。また、他国での代替生産や生産体制の見直し等についても当社の世界四軸体制の下、連携を取り、積極的に支援活動するとともにお取引先のニーズにお応えしてまいりたいと考えております。

日本市場においても今下期には復活が本格化してくると

みており、これまで以上にお客様の業績向上に寄与する営業を追求することで、通期の目標達成とさらなる企業成長を目指します。

また、今後は現地における資材調達も含め、海外で生産された製品群を取りまとめ、日本のエンジニアリングでシステムアップして現地に納品する、当社の強みともいえるべき「ワンストップソリューション」をさらに進化させ、効率性を追求するとともに、為替レート変動の影響を最小限に抑えられる体制を整えていきたいと考えています。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

期待の持てる新成長分野へ積極投資し、さらなる企業成長を目指します。

機械商社としての事業内容も様変わりしつつあり、従来の機械単品販売から、国境を越え、様々な機材・資材とサービスを最適にコラボレートし、パッケージ化して販売するスタイルの比率が急速に拡大しています。また、レディメイド商品を販売するだけではなく、新しい技術・パテントへの投資、メーカーとの共同開発による新商品の創造等も当社グループの強みとなりつつあります。

こうした強みをさらに発揮するためにも、先行投資を通じて新規成長分野への取り組みの強化を続けるとともに、機会があれば、M&Aも含め、われわれが手掛ける事業分野における合弁や出資等についても積極的に取り組む所存です。

今後も斬新でスピード感のあるビジネス展開で、お客様との信頼関係を強固にしなが、さらに業績を拡大して

いきたいと考えています。株主の皆様におかれましては、当社グループにご期待いただきますとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



信用格付評価(BBB+)更新のお知らせ

当社は、株式会社日本格付研究所の審査により、BBB+の評価を更新しました。
格付事由として、当社は安定した取引基盤を持ち、エンジニアリング商社として機材開発から据付・保守サービスまで一環対応とする強みにより堅調な業績が見込まれるほか、財務体質も堅実であること等から、当社の企業活動が安定的であると評価されたものです。
平成19年に新規格付を取得して以降、厳しい経済情勢の中においても同格を維持しており、今後もグローバル市場における取引拡大とともに収益力をより強化し、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

自己株式の消却に関するお知らせ

当社は、資本効率の向上と株主の皆様の利益増進を目的とし、平成23年8月25日付で自己株式2,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合3.48%)の消却を行いました。この結果、発行済株式総数は55,432,000株となりました。今後も、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

展示会出展情報

エネルギー安定供給の確保、地球温暖化問題等の観点から再生可能エネルギーが注目される中、当社は本年5月に開催され盛況でありました2011NEW環境展に続き、当展示会においても工業排熱を利用した小型バイナリー発電装置を出展いたします。

第6回 再生可能エネルギー世界展示会 RENEWABLE ENERGY 2011 EXHIBITION THE 6TH

開催日 平成23年12月5日(月)~7日(水)
開催場所 幕張メッセ



小型バイナリー発電装置

中期経営計画ACT2012の課題進捗状況について

当社では、平成22年4月に中期経営計画ACT2012を策定し、平成25年3月期には売上高1,270億円、営業利益51億円を目指し、営業活動に邁進しております。

事業収益 基盤の 強化と拡大

- グローバル展開の更なる推進 → 武漢・長春へ進出
- 新規成長分野への取組み強化 → 二次電池製造関連機器の開発へ投資
- コアビジネスの徹底と強化 → ネットワークを活かした多国間取引、現地調達の推進

連結経営の 高度化・ 効率化の推進

- 財務体質の更なる強化 → 自己株式の消却
- 組織改革および人財の育成 → 若手のキャリア経験制度を海外まで拡大
- 経営システムの整備・強化 → 社内情報のシームレス化



〈経営システムの整備・強化〉

当社の海外連結子会社は、幅広い分野に多様な産業用機器を提供できるMini-DJKともいべき機能を有しており、地域戦略の遂行と営業活動上の重要な判断を担っています。国内3社、海外10社の連結子会社を擁する当社グループでは、適時に適切な情報を経営層に伝え、重要な経営判断をスピーディーに行うためにも、グループ内外から集まる膨大な情報を一元管理し、全社での共有を可能にする高度に構築された情報ネットワークの整備が必要です。まずはグループウェア・ワークフローシステムの導入により、重要な経営情報から地域戦略の情報に至るまでの情報密度の向上と国内外のシームレス化を図ると同時に、各種申請・決裁業務のスピード化を実現いたしました。

また、決算の早期化、開示内容の充実を推進していくために、処理能力を向上させたホストコンピューターを災害に強い外部データセンターに移管し、来るべきIFRSへの対応も見据えた基幹システムの整備に着手いたしました。営業ツールとしてタブレット端末、スマートフォンの活用による業務効率の向上、遠隔会議システムの拡充による経費削減等にも取り組んでおり、多様化、複雑化する外的環境に対応できるよう、これからも経営システムの整備・強化に取り組んでまいります。



プラント・エネルギー事業

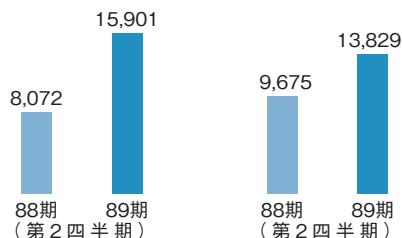
エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

大手エンジニアリング会社向けや化学会社向けの大口受注を確保。

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備等の既受注大口案件の売上計上があり、売上高は増加しました。また、大手エンジニアリング会社向けの液化天然ガス精製プラント用設備の大口受注案件のほか、化学会社向けの高吸水性樹脂プラント用設備やリチウムイオン電池正極材料および負極材料製造プラント設備等の大口受注案件があり、今後の売上増加が見込まれます。

受注高推移 (単位:百万円)

売上高推移 (単位:百万円)



エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等



アジアのIT・デジタル関連機器製造会社向け販売が堅調に推移。

アジア地域を中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調であったため、売上高は小幅ながら増加しました。今後も、薄型テレビやスマートフォン等の増産に伴い、中国・韓国を中心に電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の需要があるため、引き続き受注高、売上高ともに好調に維持するものと見込まれます。

受注高推移 (単位:百万円)

売上高推移 (単位:百万円)



産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

自動車関連業界向けの需要が拡大。プラスチック製品製造装置の需要も好調。

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向け設備の需要が好調であったほか、家電、自動車部品等の増産に伴い、プラスチック製品製造装置および周辺機器の需要が好調であったため売上高は増加しました。自動車関連業界向け設備、リチウムイオン電池製造関連装置等の需要も堅調であり、今後も安定的な受注が見込まれます。

受注高推移 (単位:百万円)

売上高推移 (単位:百万円)



海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等



米国での需要回復。アジア地域における半導体実装装置関連などの販売が好調。

米国での電子業界向け設備および車載関連機器の需要回復に加え、アジア地域による半導体実装装置関連や車載関連機器製造装置等の販売が好調であったことにより、売上高は増加しました。また、世界的な景気停滞の懸念により受注高は減速しましたが、新興国を中心とした設備投資の需要は依然として好調なため、引き続き受注活動に注力してまいります。

受注高推移 (単位:百万円)

売上高推移 (単位:百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第88期 平成23年3月31日現在	第89期第2四半期 平成23年9月30日現在
資産の部		
流動資産	65,846	61,740
固定資産	7,476	7,200
有形固定資産	1,666	1,858
無形固定資産	98	101
投資その他の資産	5,711	5,239
資産合計	73,322	68,940
負債の部		
流動負債	48,665	43,730
固定負債	879	692
負債合計	49,545	44,422
純資産の部		
株主資本	23,697	24,371
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,786
利益剰余金	17,013	16,744
自己株式	△2,210	△1,264
その他の包括利益累計額	△416	△403
その他有価証券評価差額金	89	238
繰延ヘッジ損益	25	△7
為替換算調整勘定	△531	△635
新株予約権	94	100
少数株主持分	401	449
純資産合計	23,777	24,517
負債・純資産合計	73,322	68,940

● 連結貸借対照表

仕入債務や法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少し、総資産は前期末比44億円減少の689億円となりました。また、負債も51億円減少し、444億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益10億円を計上したため、差引き7億円増加の245億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第88期第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	第89期第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
売上高	50,198	59,542
売上原価	43,325	51,700
売上総利益	6,873	7,841
販売費及び一般管理費	5,148	5,594
営業利益	1,725	2,246
営業外収益	224	365
営業外費用	125	96
経常利益	1,824	2,515
特別利益	13	0
特別損失	62	712
税金等調整前四半期純利益	1,775	1,803
法人税、住民税及び事業税	782	573
法人税等調整額	△37	128
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030	1,101
少数株主利益	29	97
四半期純利益	1,000	1,004

● 連結損益計算書

アジア地域の景気拡大等を背景に、売上高は前年同期比93億円増加の595億円(18.6%増)となりました。粗利の増加に伴い、営業利益は前年同期比5億円増加の22億円、経常利益は7億円増加の25億円となりました。四半期純利益は株式評価損等を計上したため10億円と微増にとどまりました。

会社の概要

(平成23年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、カタール事務所、フランクフルト事務所
国内子会社	7社
海外子会社	16社
連結子会社	13社
連結従業員数	1,006名

役員

(平成23年9月30日現在)

〈取締役〉	〈執行役員〉
代表取締役会長 矢野 邦宏	常務執行役員 杉浦 道明
代表取締役社長 山片 康司	常務執行役員 小椋 隆典
専務取締役 梅村 達男	常務執行役員 高田 徹
常務取締役 小西 幸雄	執行役員 木本 創
常務取締役 山中 義英	執行役員 吉田 寛
常務取締役 津田 徹	執行役員 高井 潤三
	執行役員 寺川 茂樹
〈監査役〉	執行役員 笠松 昭良
常勤監査役 武居 功	執行役員 山野 宗男
監査役 新本 尚文	執行役員 高崎 仁
社外監査役 照井 毅	執行役員 二宮 隆一
社外監査役 金本 澄男	執行役員 吉田 充

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第88期第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	第89期第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,161	△1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,401	△1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△57
現金及び現金同等物の増減額	△1,014	△3,607
現金及び現金同等物の期首残高	7,118	11,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,103	8,270

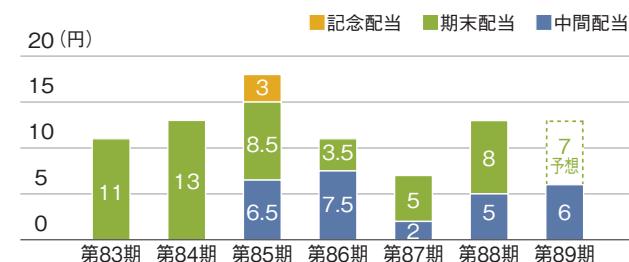
● 連結キャッシュ・フロー計算書

仕入債務や法人税等の支払いにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどから、現金及び現金同等物は前期末比36億円減少の83億円(前年同期比22億円増)となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、実績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり6円といたしました。



株式の状況

(平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	7,957名

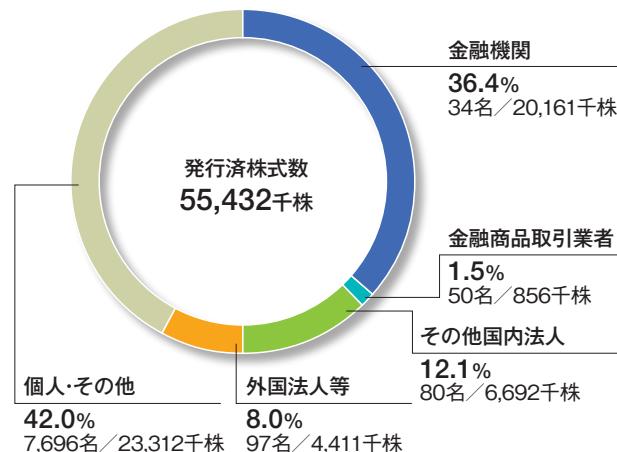
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,557	4.88
株式会社三井住友銀行	2,554	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,554	4.87
日本興亜損害保険株式会社	2,256	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,851	3.53
株式会社りそな銀行	1,691	3.22

※出資比率の算定に際し、発行済株式総数から自己株式2,985千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



(注)「個人・その他」には自己株式2,985千株(5.4%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (http://www.djk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
証券コード	8059
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。